

関西学院大学災害復興制度研究所 避難疎開研究会

「原発事故で避難された方々にかかわる全国調査」(概要) 最新版¹

関西学院大学災害復興制度研究所 主任研究員・准教授 齊藤容子

関西学院大学災害復興制度研究所 顧問 山中茂樹

兵庫県立大学減災・復興政策研究科 教授 青田良介

川崎医療福祉大学 准教授 田並尚恵

まるっと西日本 代表 古部真由美

一般社団法人 ほっと岡山 代表 服部育代

目的:

東日本大震災による東京電力福島第1原子力発電所事故から10年が経とうとしている。関西学院大学災害復興制度研究所の主宰する避難・疎開研究会では原発事故によって避難された方々がこの10年どのような生活を送られてきたのかを把握する目的で、家庭環境や健康状態の変化、国や自治体の支援策へのご意見、さらに新型コロナウイルス感染症への影響について聞いた。

調査概要:

調査対象者は福島県またはそれ以外の地域から原発事故で避難をされた方々を対象とし、調査票を生活再建支援拠点(14団体)と任意団体(1団体)へお送りし、県や市町村のお便りに同封し郵送配布された。回答は同封の返信用封筒にて無記名で返送された。

期間:2020年7月17日~9月10日

調査票配布数:4,876件

回収数:694件(回収率14%)

問い合わせ先

関西学院大学災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

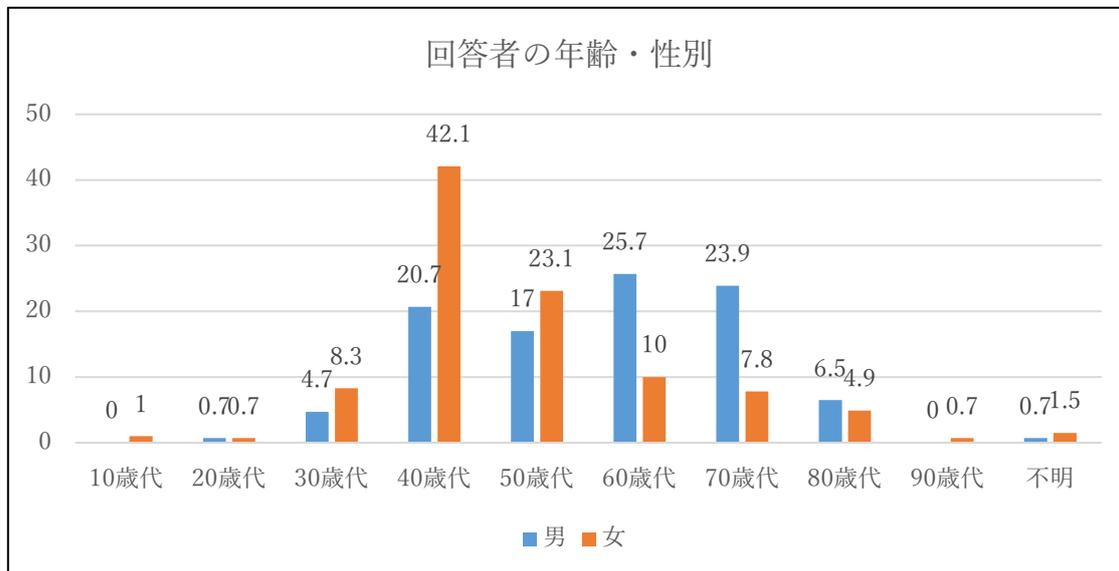
電話:0798-54-6996

メール:hinan-chousa@ml.kwansei.ac.jp

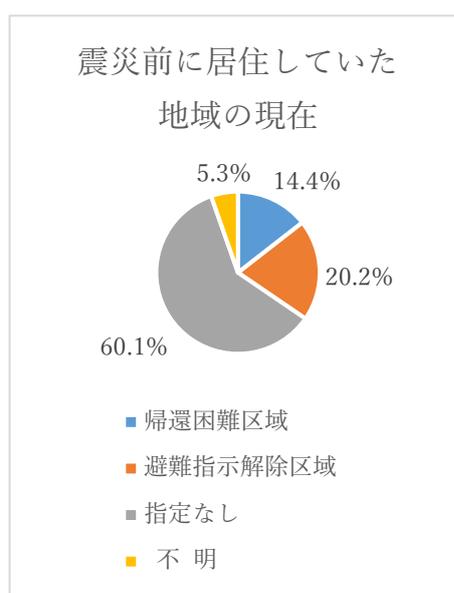
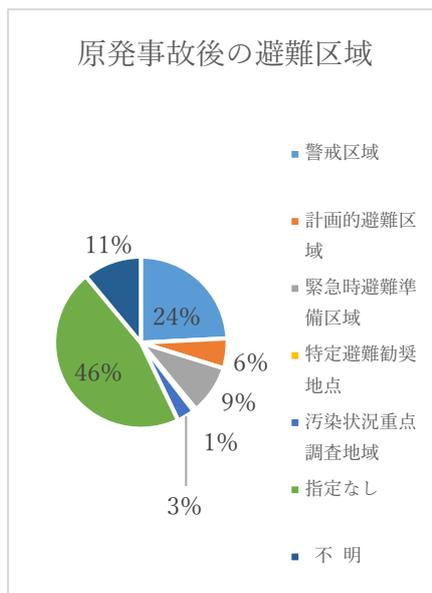
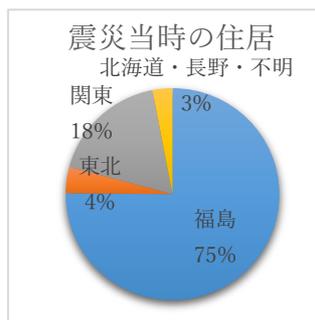
¹ 最新版は3月4日に解除された避難解除準備区域の回答15件を避難解除区域に合算し集計しています。

1. 属性

回答者の年齢構成は40歳代、50歳代がもっとも多く、54%を占める。平均は55.8歳であった。性別は男性が40%、女性が60%となった。



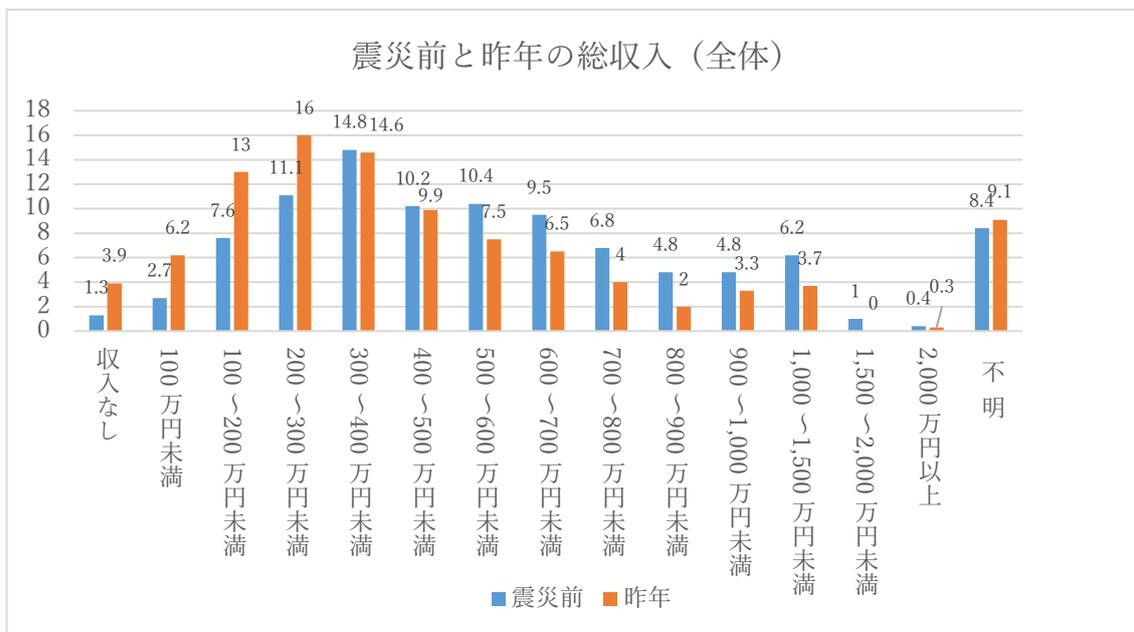
回答者の震災当時の住居は福島県内が522件（75%）を占めた。さらに、警戒区域が168件（24%）、計画的避難区域が39件（6%）、緊急時避難準備区域が64件（9%）、特定避難勧奨地点が4件（1%）、汚染状況重点調査地域が23件（3%）、指定なしが320件（46%）となった。さらに震災前に居住していた地域の現状では帰還困難区域は100件（14.4%）で、避難指示解除区域は140件（20.2%）、指定なしは417件（60.1%）となった。



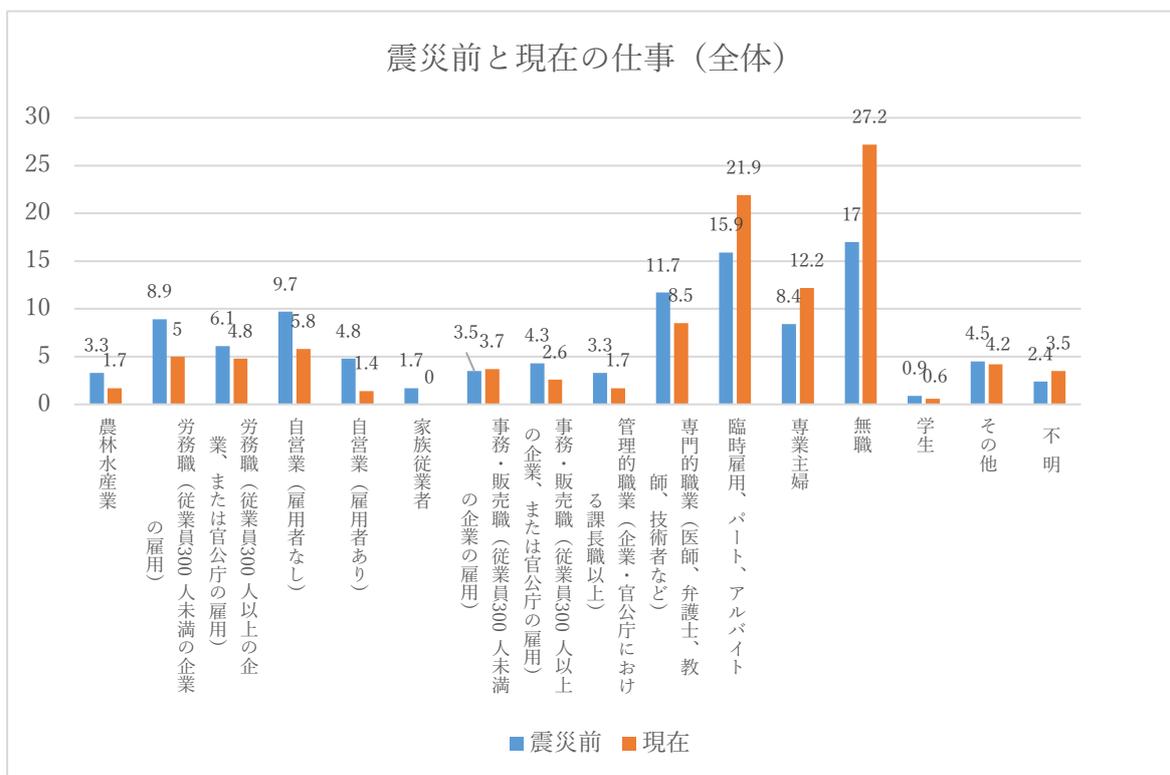
2. 全体状況

2-1. 収入の低下

震災前と昨年の総収入を比較すると震災前の300万円以上から2,000万円以上の項目において減少しており、収入なしから200万～300万未満が増加している結果となった。

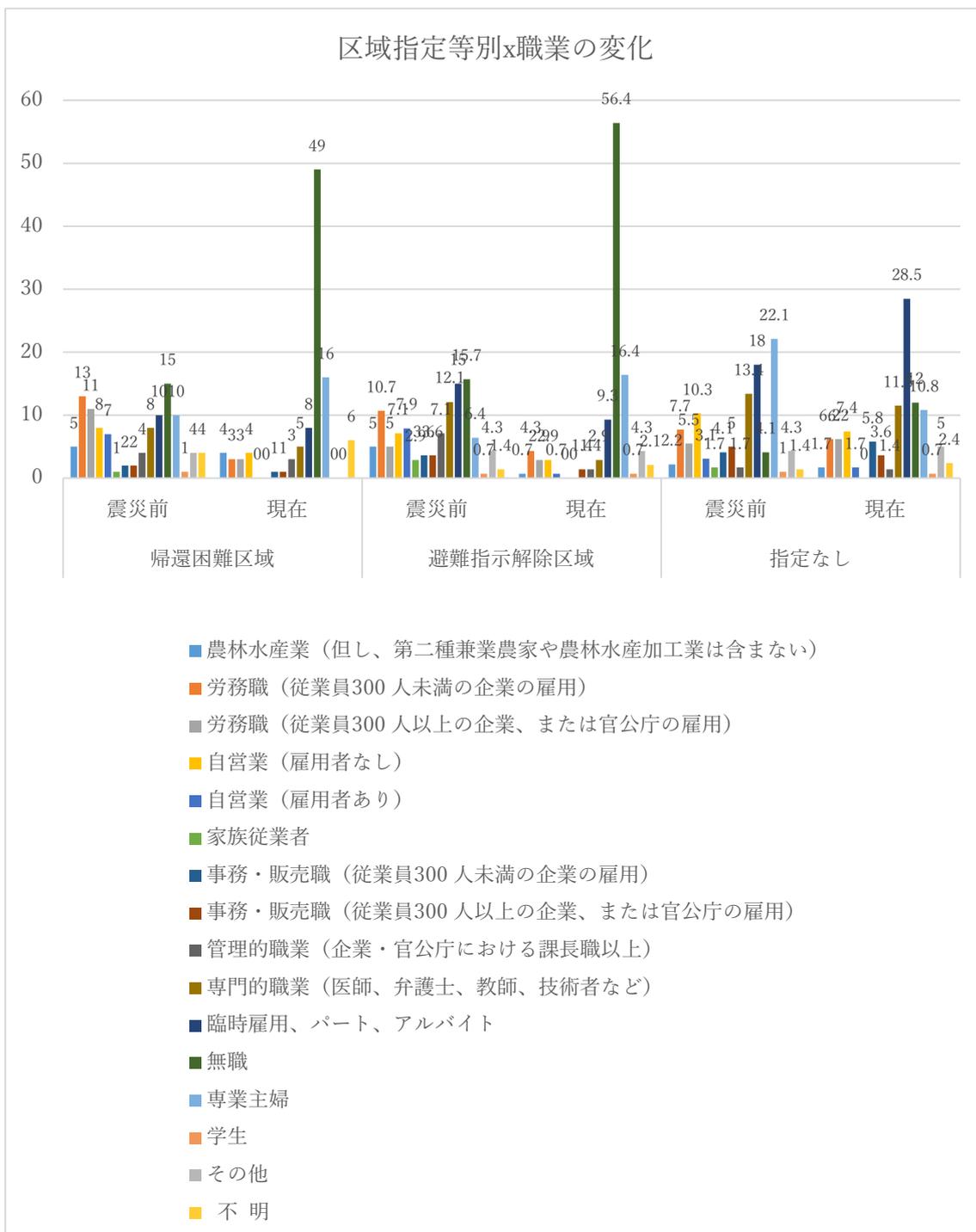


2-2. 職業の変化



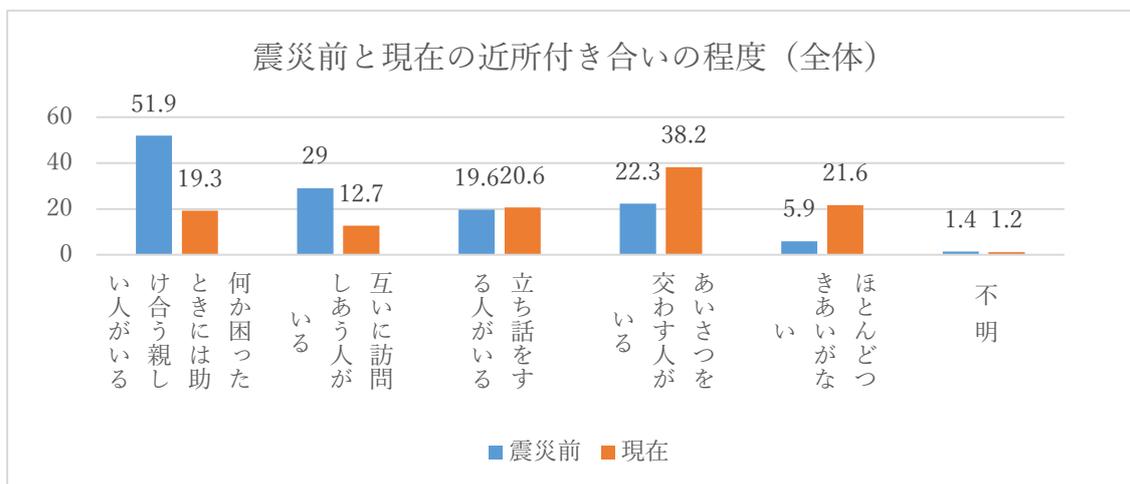
震災前の現在の仕事についての問いは、農林水産業と会社勤め、自営業、専門職といずれも減少し、臨時雇用、パート、アルバイト、専業主婦、無職の割合が増加した。

区域指定別でみるとすべての項目で農林水産業、自営業は減少した。区域指定があるグループで無職の割合が大幅に増加した。



2-3. 交際は希薄に

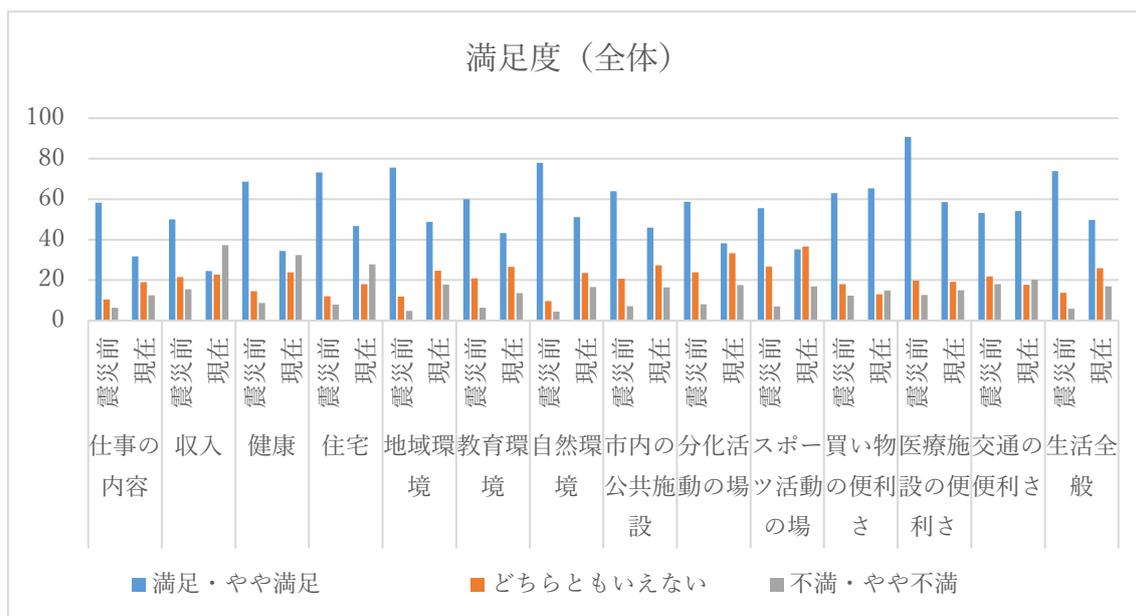
避難先での近所づきあいについては、何か困ったときには助け合う親しい人がいるとの回答が大きく減少し、あいさつを交わす人がいる、ほとんど付き合いがないとの回答が大幅に増加した。



2-4. 生活の満足度は低下

15 項目の満足度（仕事の内容、収入、健康、余暇の過ごし方、住宅、地域環境、教育環境、自然環境、市内の公共施設、文化活動の場、スポーツ活動の場、買い物の便利さ、医療施設の便利さ、交通の便利さ、生活全般）をみると、以下の通りになる。

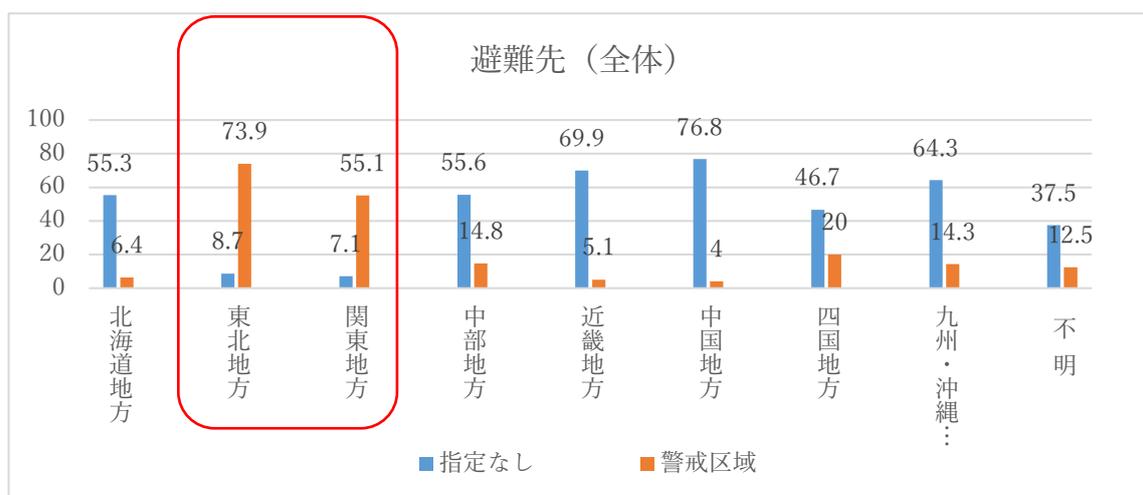
買い物の便利さ、交通の便利さがわずかに満足・やや満足が増加している一方、同時に不満・やや不満も増加していることからすべての項目において不満・やや不満が増加した結果となった。



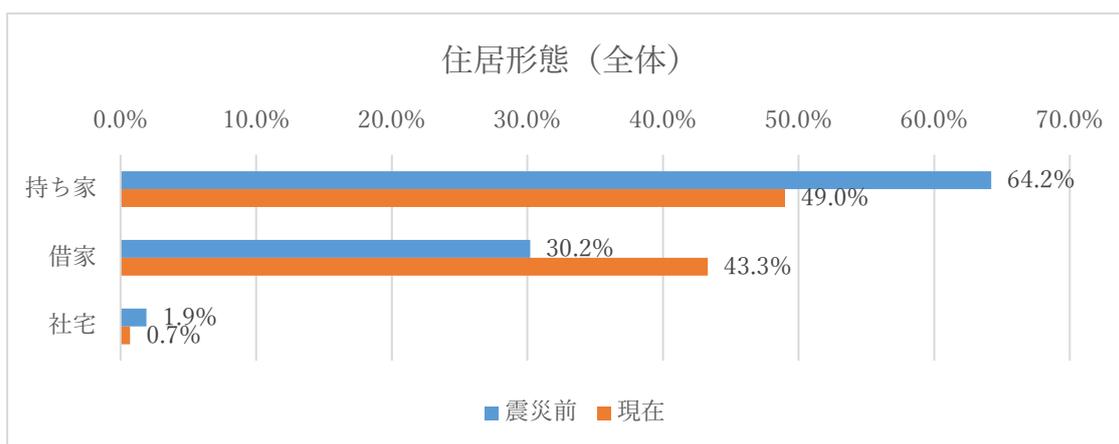
3. 強制避難区域の方の状況

3-1. 避難先

復興庁の資料によれば 2020 年 10 月 12 日現在で東日本大震災による県外避難者は 4 万 3 千人とされており、うち福島県からの県外避難者は 29,441 人とされている。復興庁資料によれば関東がもっとも多く、次いで東北地方、中部地方と続くが、今回の調査の回答者の現在の居住地に関しては地域ブロック別では関東(196 件)、中部(142 件)、近畿(137 件)、中国(99 件)からの回答が多かった。強制避難区域の回答者は東北地方および関東、特に茨城県が多数を占めた。

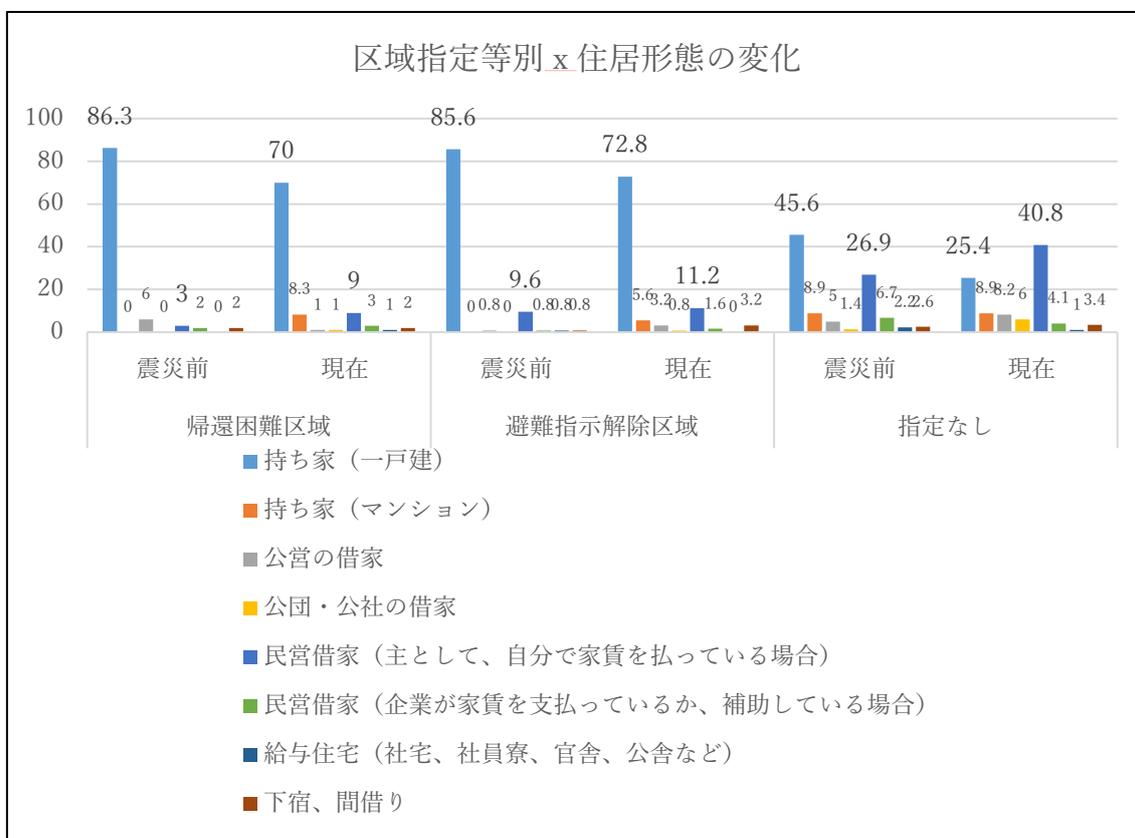


3-2. 持ち家率



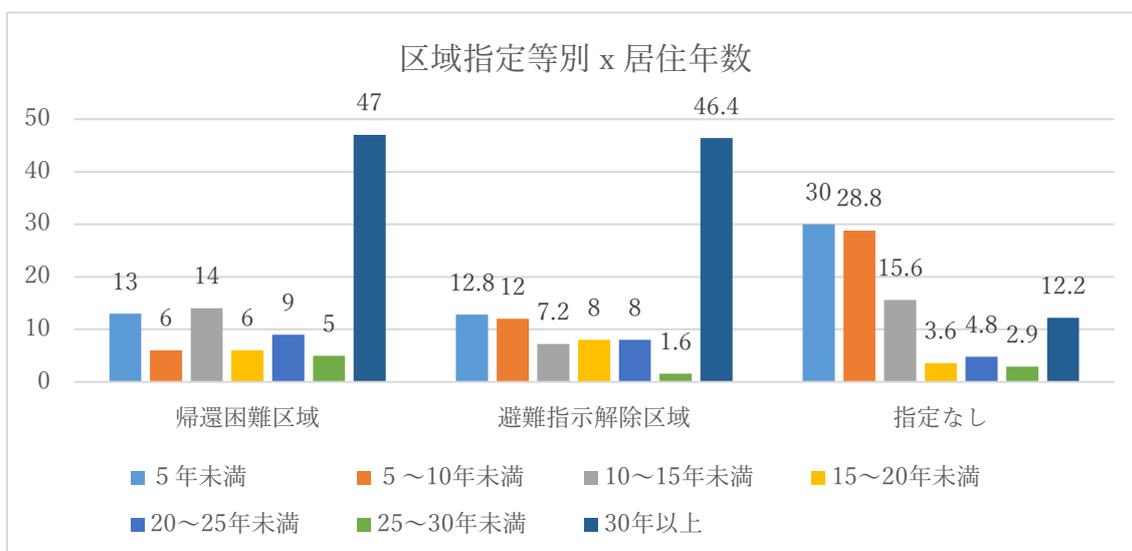
震災前と現在の住居形態を比較すると、震災前の持ち家率が 64.2% に対して、震災後 49% となった。

これらを区域指定等別で比較をすると帰還困難区域では持ち家率が86.3%から70%に減少しているが、持ち家（マンション）とした人が0%から8.3%と伸びている。



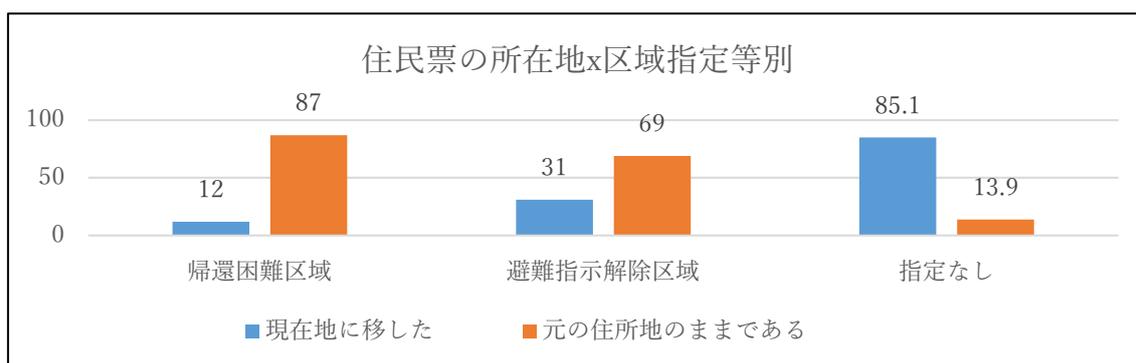
3-3. ふるさとへの想い

指定がある区域の回答者の半数近くが30年以上、震災前の地域に住んでいた人たちであることがわかる。



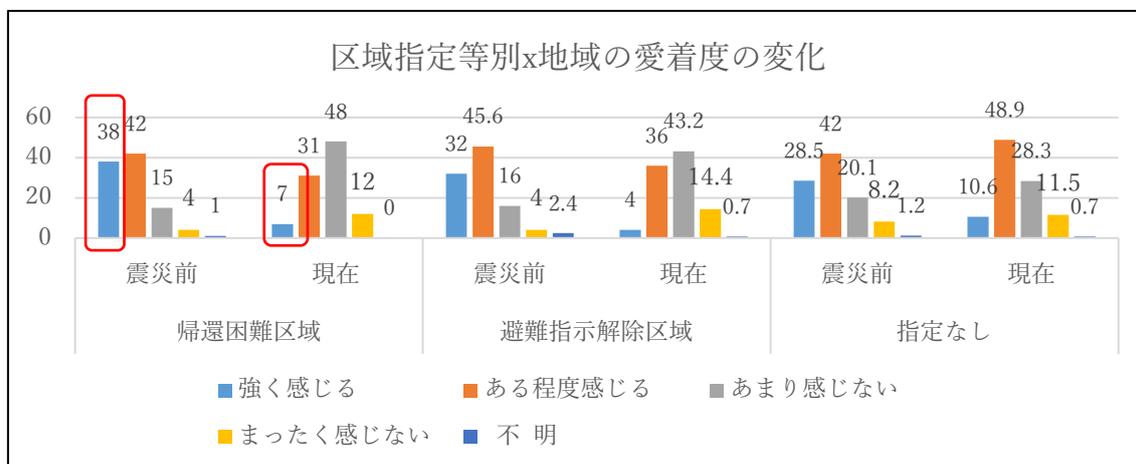
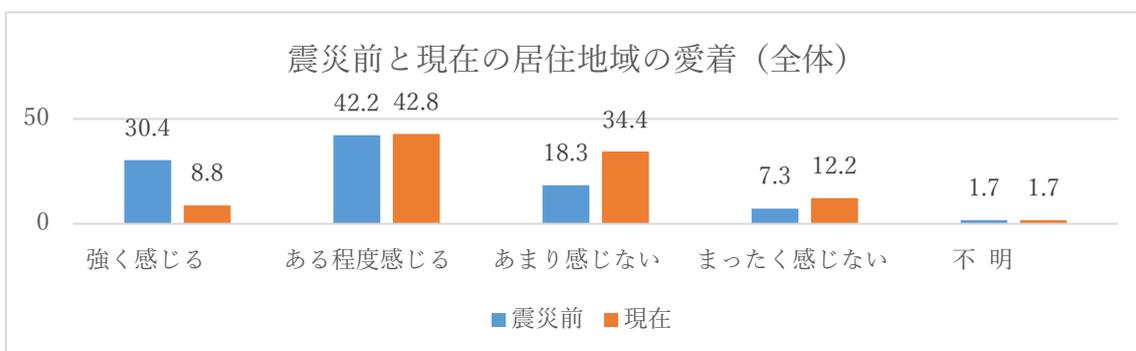
3-4. 住民票は故郷に残ったまま

住民票の所在地に関しては区域指定があるグループの回答者の多くが元の住所地に置いたままになっていることがわかった。自由記述による回答をみると避難先からの支援が終われば住民票を今のところに移すという意見がある。(現時点では町県民税、固定資産税等の減免又は課税免除がある。また18歳以下の子どもの医療費が無料化。)一方、移した時点で避難者ではなくなることへの不安、長年住んだふるさとの住民票を移すことへの抵抗など様々な意見がある。



3-5. 避難先地域への愛着は低下

震災前と現在の地域の愛着度は大幅に強く感じるが減っている。特に帰還困難区域等、強制避難があったグループの現在の愛着度はかなり低い。



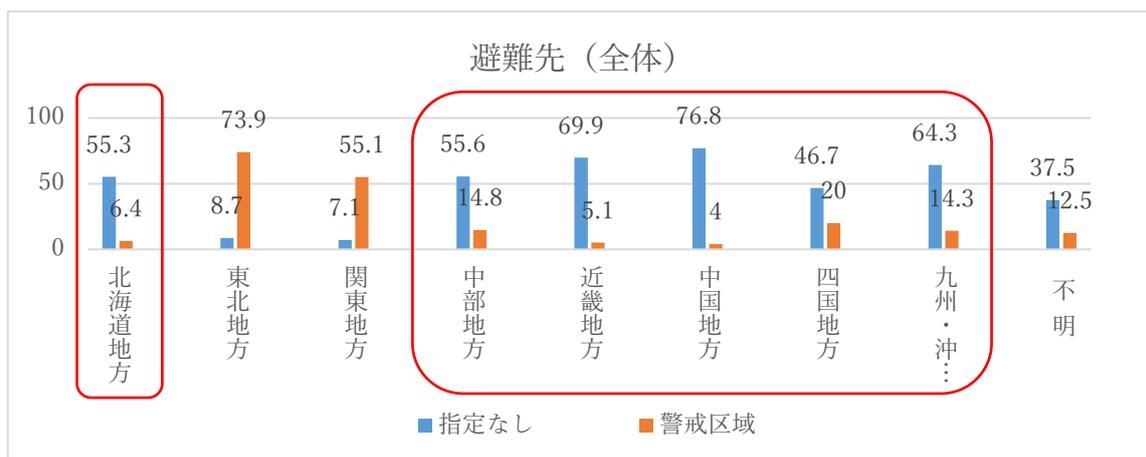
強制避難者の声（自由記述より一部抜粋）

- 住まいは放置状態になり、居住不能になり解体してしまった。
- 福島に残っている土地（田、畑、自宅）を今後どうするか。
- 日本では初めての原子力発電所の事故は一生忘れてほしくない。生まれ育った場所をすべて失い、他県で生活することの大変さをわかって欲しい。お金ばかりではありません。
- 精神科に通院している。元の場所へ帰りたい。話し相手がいない。

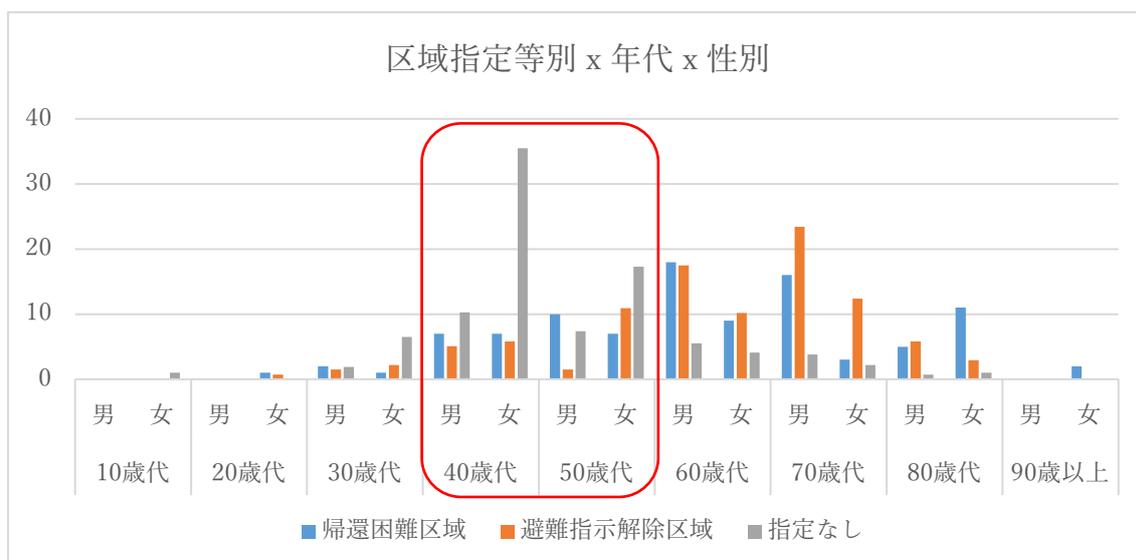
4. 指定なし（自主避難）グループの状況

4-1. 避難地域

上記、警戒区域の避難者では東北、関東へ居住する回答者が多い一方、自主避難者と回答をした方々の居住地は名古屋より西が多くあった。



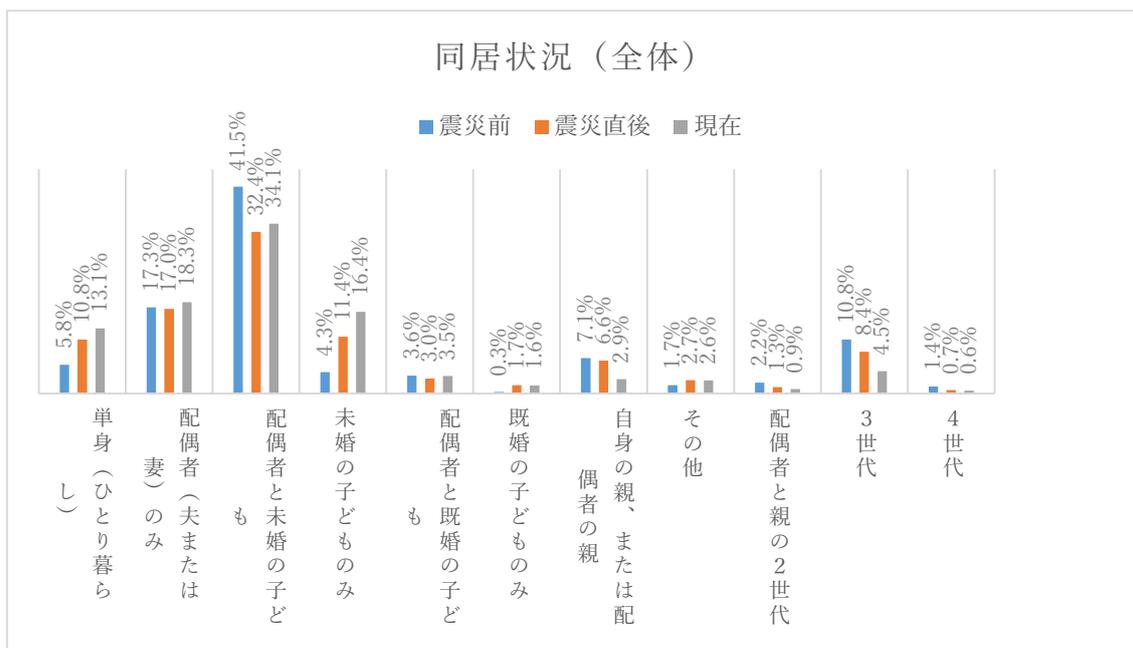
4-2. 回答者の特徴



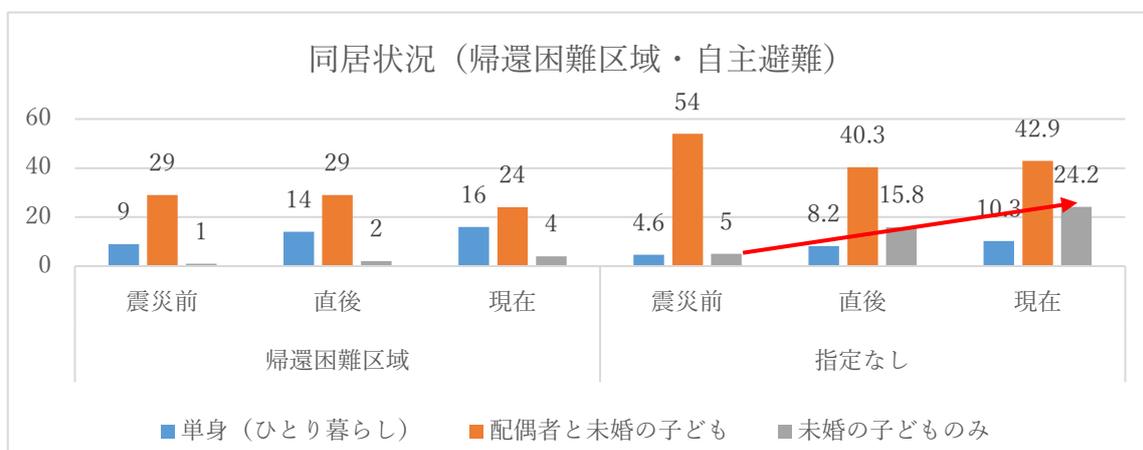
回答者は自主避難グループでは特に40歳代、50歳代の女性が回答者の中心であった。

4-3. 世帯分離が加速・母子避難の増加

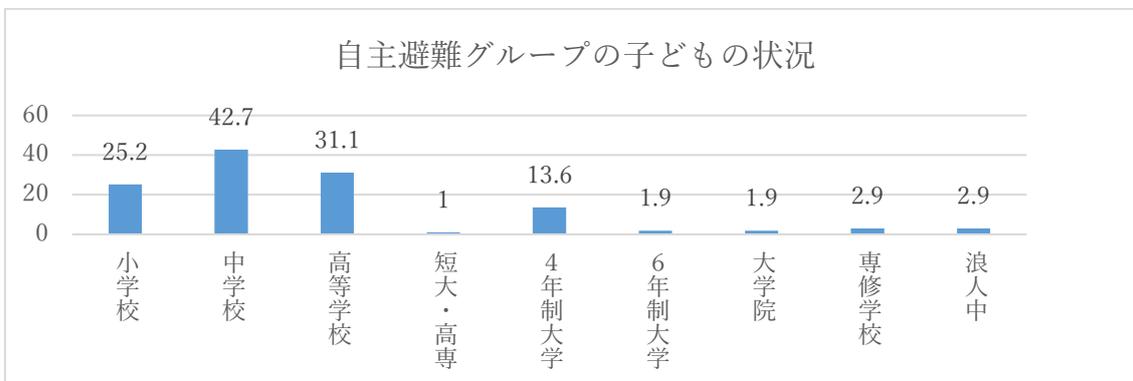
震災前、直後、現在の同居状況の移り変わりについて聞いた項目では、震災前の単身世帯が5.8%だったのに対して、震災直後に10.8%、現在13.1%と増加傾向にある。また未婚の子どものみと選択した回答が震災前は4.3%だったが、現在では16.4%と、3.8倍増加した。一方自身の親、または配偶者の親を選択した回答は震災前の7.1%から現在の2.9%と減少、さらに3世代も震災前の10.8%から4.5%と減少しており、世帯分離が進んだ。



その中から、単身、配偶者と未婚の子ども、未婚の子どものみのグループを抽出し、さらに震災後の帰還困難区域と指定なし（自主避難）グループで比較をすると、自主避難グループで震災直後から現在にかけて単身と未婚の子どものみと暮らしている割合が増加している。全体で117件が女性で未婚の子どものみと同居していると回答をしている。その中で自主避難グループは103件で、母子避難者の回答者のほとんどが自主避難グループに属している。

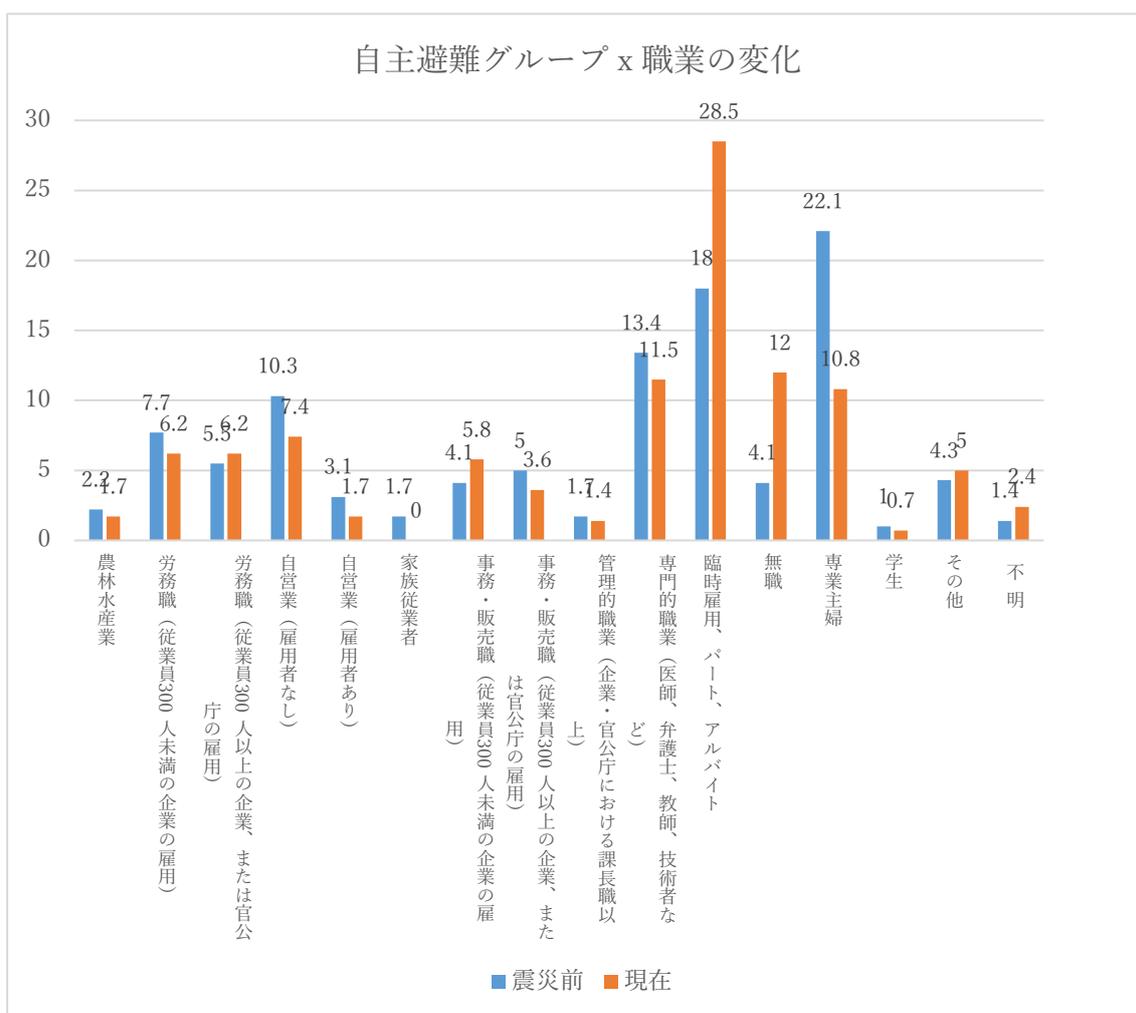


現在、自主避難グループ回答者の中で子どもは127人いる。小学生、中学生、高校生がいる割合がかなり高い。子どもが低年齢または小学生で避難をした結果と考えられる。



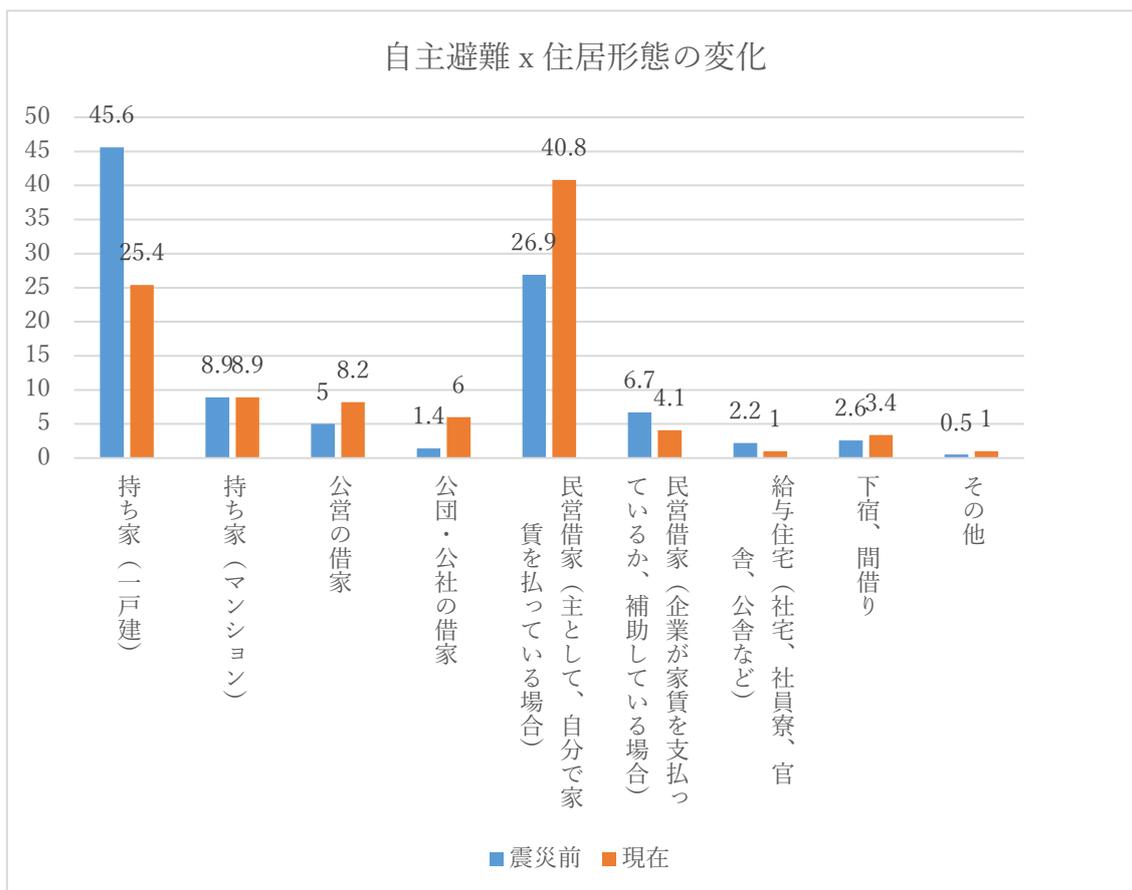
4-4. 職業の変化

自主避難グループの震災前後の職業の変化では臨時雇用、パート、アルバイトと無職が増加する一方、専業主婦の割合が大きく減少した。



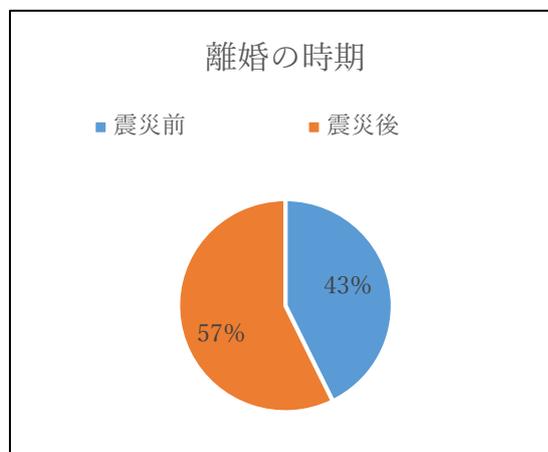
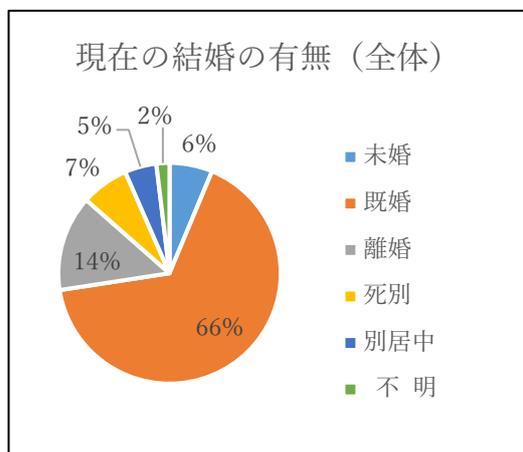
4-5. 住居形態の変化

自主避難グループでは持ち家率が半減し、賃貸が増加（26.9%→40.8%）となった。自主避難グループは賃貸住宅の選択が増加しているにもかかわらず、震災後に受け入れ避難先等で設けられた様々な住宅補助を受けていないとの回答が62%となった。警戒区域グループの「を受けていない」と回答をした40.2%よりも多い結果となった。



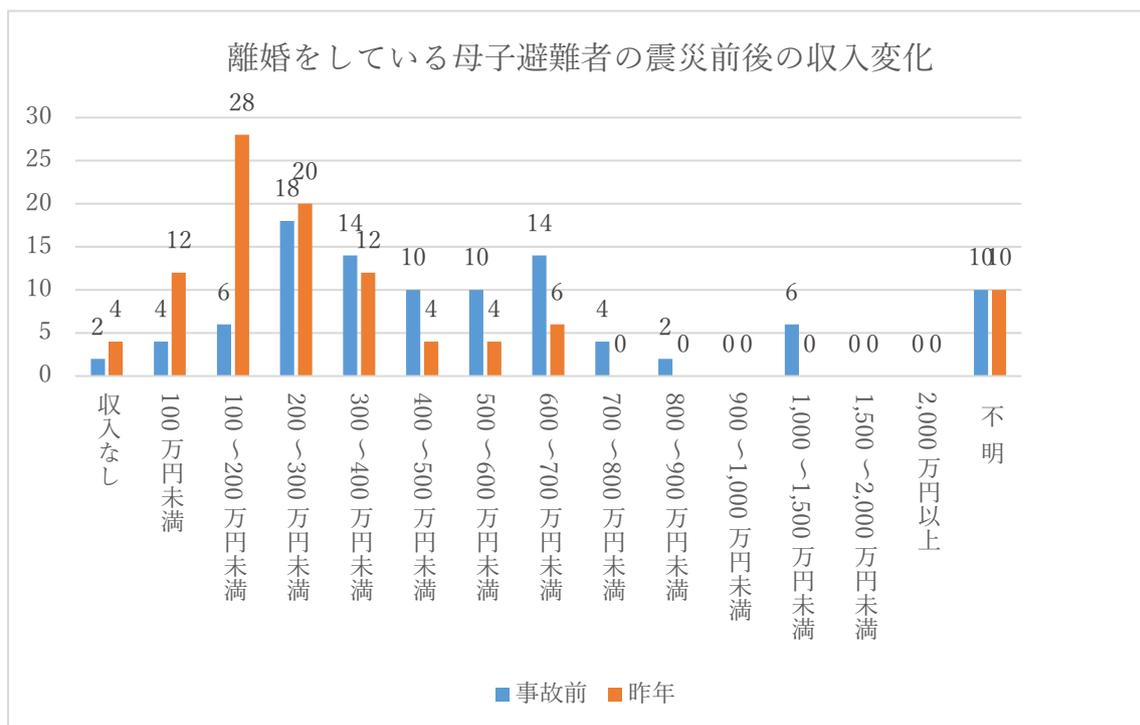
4-6. 離婚の増加

離婚経験者は103件で、在学中の子どもがいるのは62件、いないのは41件。



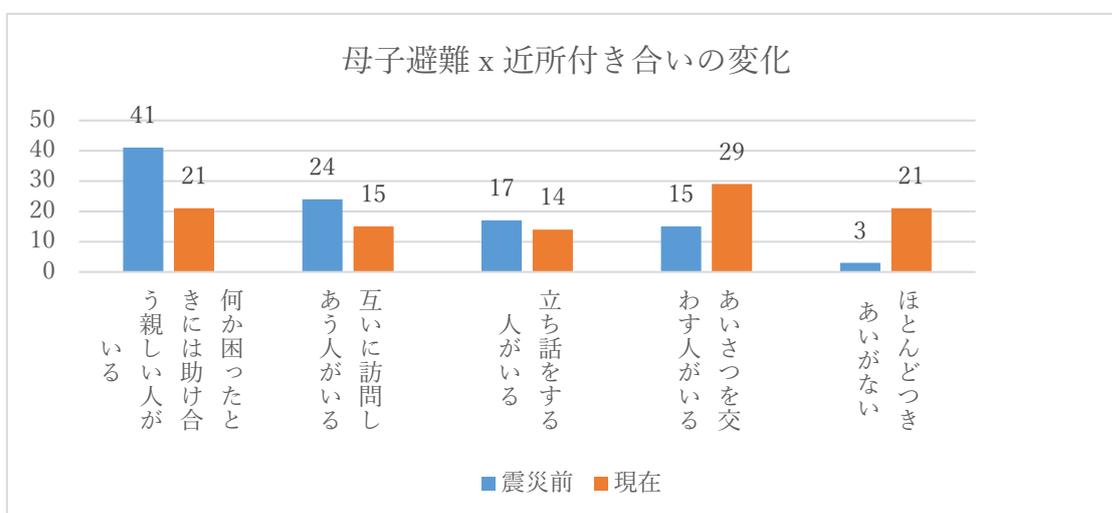
震災後に離婚をしたと回答をした男女は 59 件で男女比は男 19%（11 件）：女 81%（48 件）となった。うち離婚女性全体の 83 件中 56 件（67.5%）が小学生から大学生までの子どもを一人以上育てていると回答した。

離婚をしている母子避難者（震災前・震災後を含む）の収入を震災前と昨年と比較すると 100 万円未満、100 万円～200 万円未満が大幅に増加した。

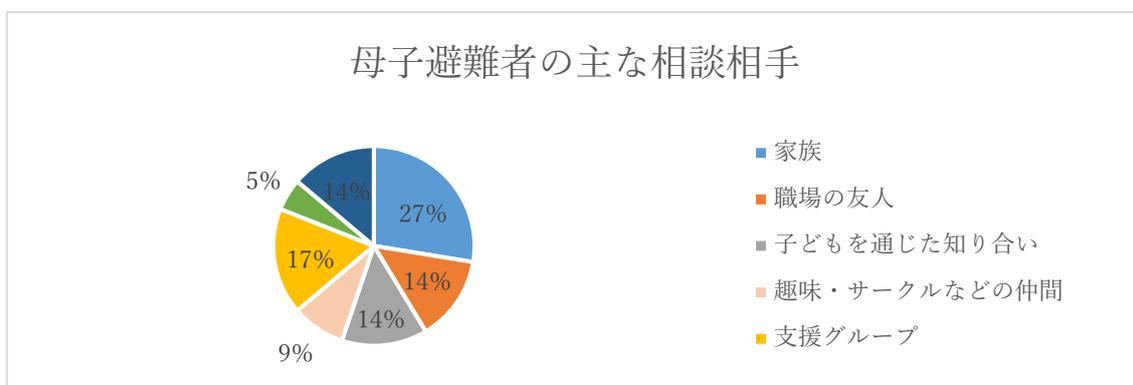
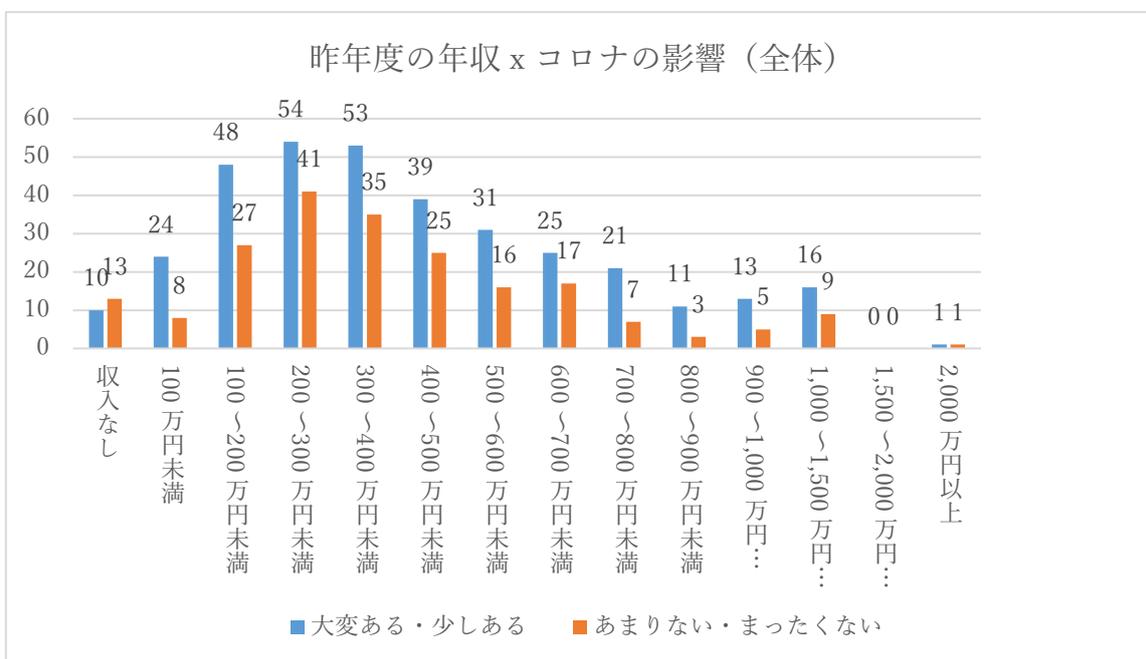


4-7. 母子避難者の状況

近所付き合いの変化を母子避難者のみのグループで見ると、全体以上にほとんどつきあいがないと回答した方が多いことがわかる。



その中で主な相談相手は 27%が家族であったが、次に多かったのが支援グループとの回答（17%）であった。支援グループの果たす役割は大きいと考えられる。



自主避難者の声（自由記述より一部抜粋）

- 住まいのつもりの狭い部屋に住んでいるが、時間が経ち子どもが大きくなり、ますます手狭でストレスが大きい。放射能汚染が続いている事を前提とした上で、相談相手が欲しい（再就職や今後の居住地域、子供の進学や転出時期など多岐）。
- 子供の学習支援、二重生活なので塾に行かせる余裕がない、お金も時間も厳しい。
- 近くに避難している人達と交流がしたい。

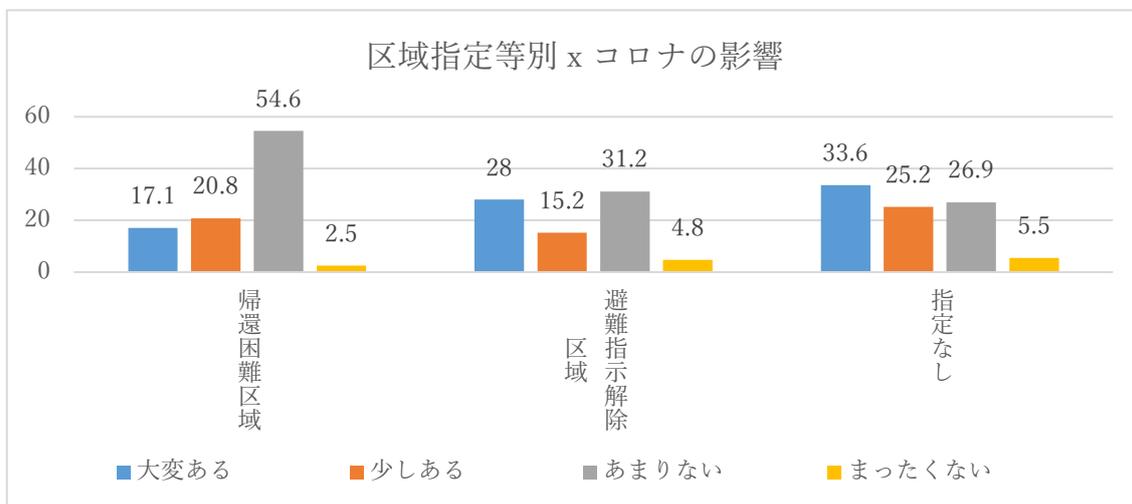
5. 新型コロナウイルス感染症の影響

5-1. 低所得者への影響大

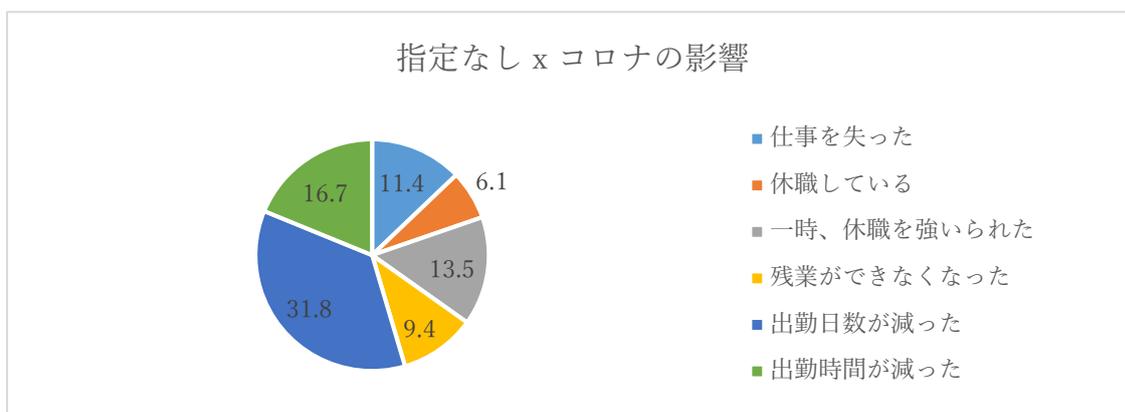
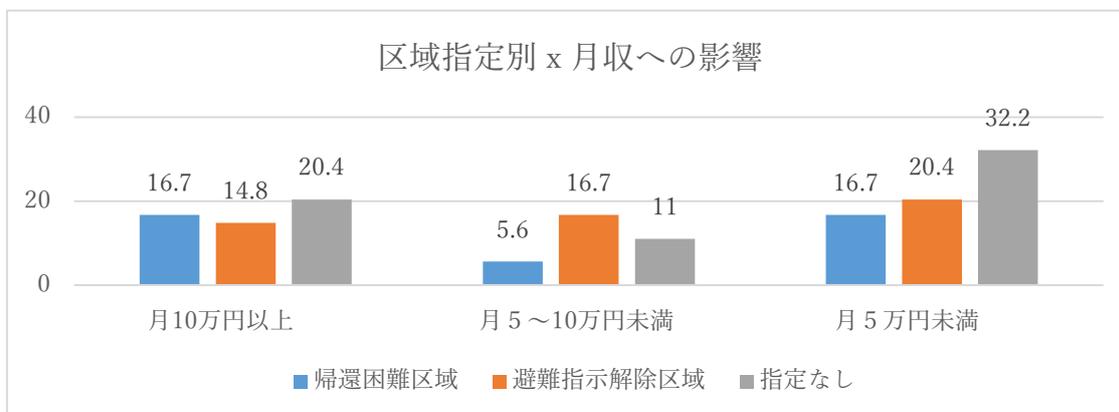
昨年度の年収をもとにコロナの影響が大変ある、少しあると回答をしたグループでは

55%が年収 400 万円未満であることがわかる。低収入ほど影響を大きく受けている。

5-2. 自主避難者への影響



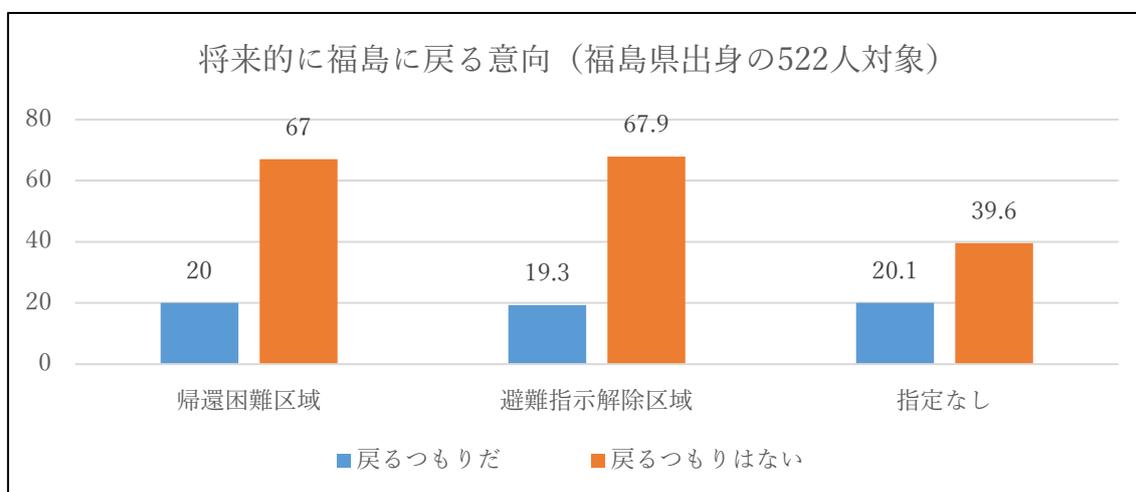
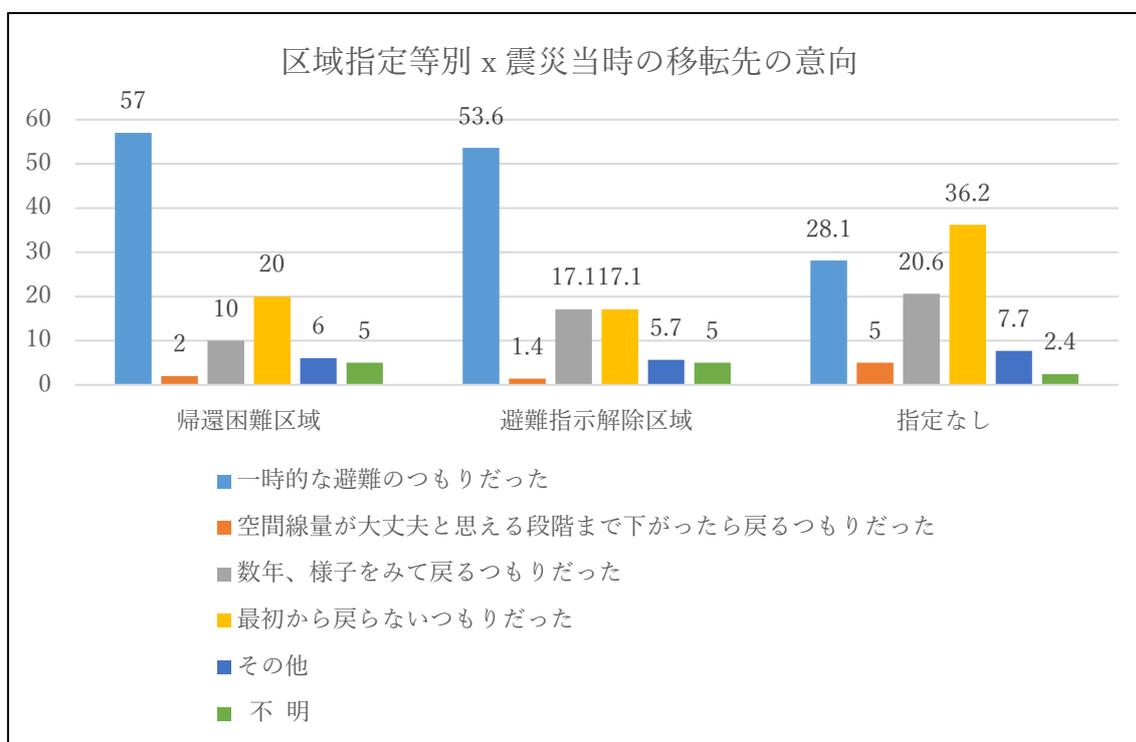
新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）に関する影響は自主避難グループのほうがより影響を受けていると言える。自主避難回答者が影響の 58.8%が大変ある・少しあると回答をした。月収への影響は 20%が月 10 万円以上と回答した。



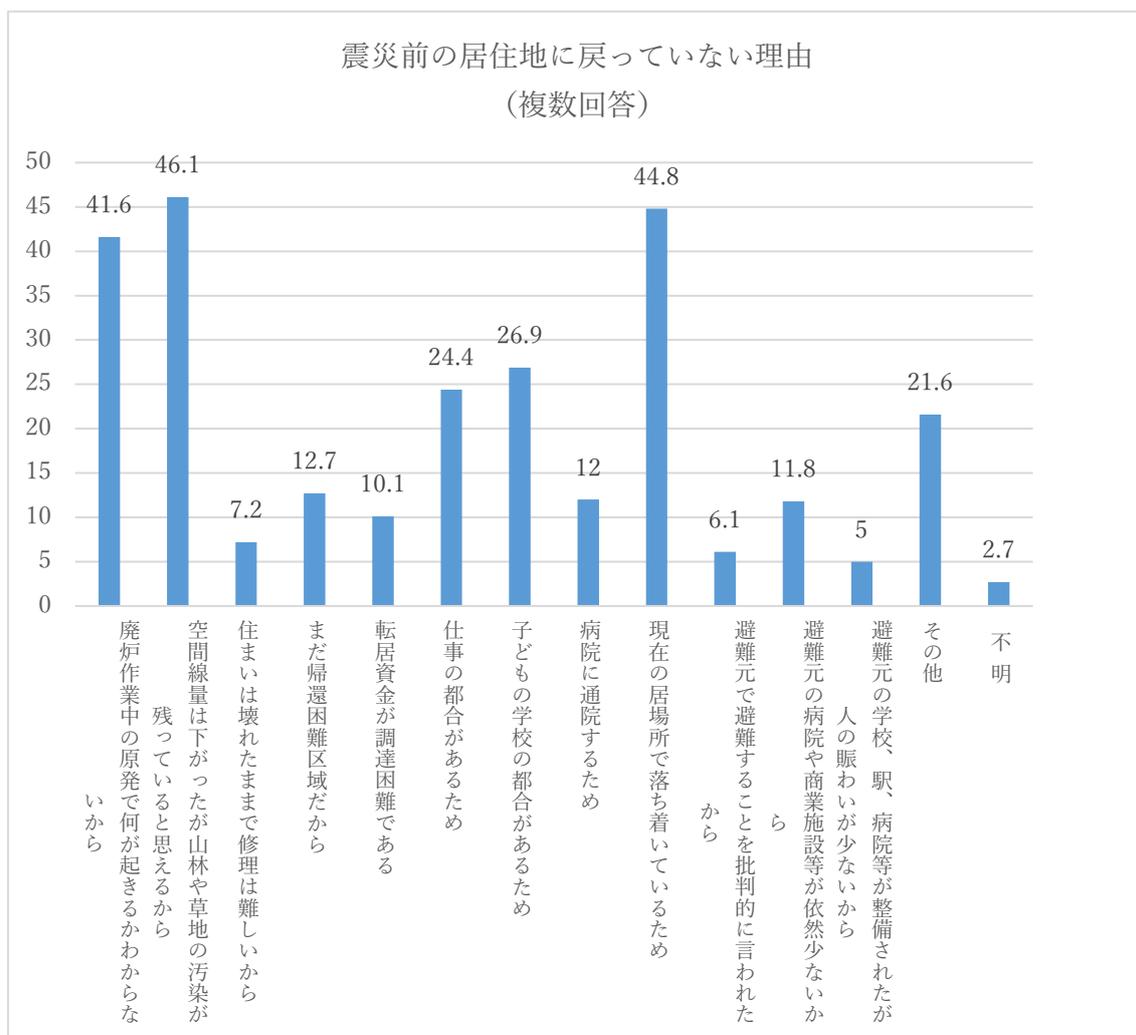
追記として、給付金において「避難元の家から『反対を押し切って避難したのだから、給付金の権利はない』と言われたと回答した方があった。また「世帯主が受け取っているので渡してもらえていない」という回答もあった。関西広域避難者を対象とした以前の調査からも友人、職場の人、義理の両親から避難に対して非難され、その後の関係修復は難しいことがわかっている。

6. 帰れない・不信感

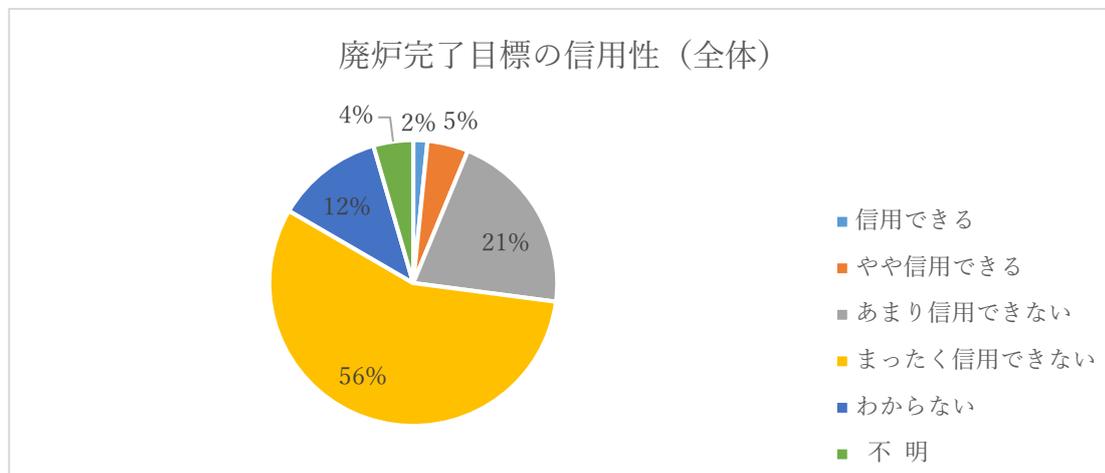
多くの避難者、特に強制避難区域グループは一時的な避難のつもりとしてふるさとを出た人が多い。



震災前の居住地に戻っていない理由としては「空間線量は下がったが山林や草地の汚染されたところが残っていると思えるから」が最多となった。さらに「現在の居場所で落ち着いているため」という回答も多く、10年の避難生活の長さを感じさせる結果となった。



さらに東京電力の実施している廃炉作業について30年から40年後の完了目標について、あまり信用できない・まったく信用できないが77%と高く、今後の廃炉作業に疑問を抱いていることがわかった。



6. 避難者の声（自由記述より一部抜粋）

- 近隣に同じ避難者がいるのだろうか。他の町の方はわからない。交流したいとずっと思っている。
- 交流会等通知が来ても車がないと行けない。タクシーに乗るにも遠すぎる。家に閉じこもっているしかない。参加できるように考えていただきたい。
- 賠償金の手続きが分からなく、時間がかかっている。
- 不安定な中でも10年たってやっと1歩ふみだせそうな感じなので、動き出せるよう安定した収入の支援が欲しい。

7. 中間まとめ

原発事故によって避難された方々の「避難生活」はまだ終わっていない。新たな土地で一軒家を建設・購入したとしても土地への愛着は低下し、生活の満足度も低い。経済的にも自主避難者や母子避難者は特に以前の収入より低下し、さらに近所付き合いも少ない。帰りたい想いと帰れない状況、様々な要因が複雑に絡み、改めて「人間の復興」を実現する状況には至っていないことがわかった。自由記述の回答者にはもう大丈夫という方もいらっしゃる一方で、生活が苦しい、相談相手がいない、子どもの学費が心配といった切実な回答が多く寄せられた。新たな土地で福祉対応をすればよいということではない。本来であれば、その方々は「事故さえなければ」このような状況に陥らずにいられた人たちである。誰もが当然として逃げる権利を保持し、新しい土地で生きていける制度を考えていかねばならない。